

経済・金融 フラッシュ

米 1-3 月期 GDP 速報値は年率 ▲6.1%と大幅減少が持続

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

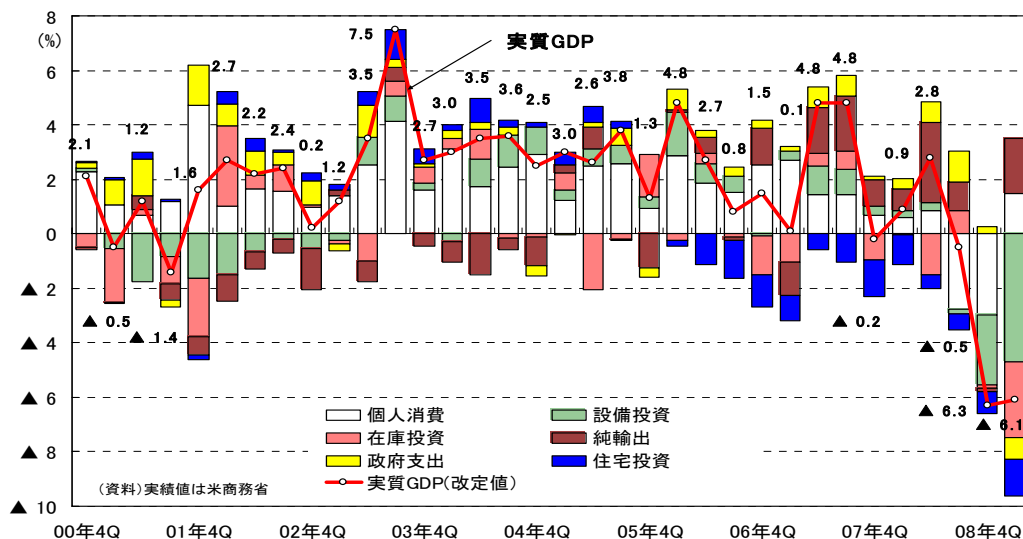
(GDP速報値の概要)

1. 1-3 月期 GDP は、前期比年率▲6.1%と市場予想を上回るマイナス幅に

米商務省が4月29日に発表した1-3月期実質GDP(速報値)は、▲6.1%(前期比年率:以下も同じ)となった(図表-1)。市場予想(同▲4.7%)のマイナス幅を上回ったものの、1982年1-3月期(同▲6.4%)以来約28年ぶりの大幅なマイナスとなった前10-12月期(▲6.3%)よりは小幅に留まった。今回で昨年7-9月期(同▲0.5%)以降、3四半期連続のマイナスとなるが、これは1975年1-3月期以来のことであり、また、減少率では当時を大きく上回る。

今回のGDPの内訳を見ると、個人消費が同2.2(前期は同▲4.3%)と急速な回復を見せた半面、設備投資が同▲37.9%、住宅投資が同▲38.0%となるなど、前期をさらに上回る記録的な悪化を見せた。また、在庫投資は、寄与度が同▲2.79%と大きく下ぶれ、輸出入の急減少の結果、純輸出の寄与度が同1.99%に上ぶれを見せるなど、主要需要項目で変動要素の多い状況となった。なお、GDPから在庫・純輸出を除いた国内最終需要(Final sales to domestic purchasers)は、同▲5.1%となり、28年ぶりの大幅なマイナスとなった前期(同▲5.8%)からややマイナス幅を縮めた。

図表-1 実質GDPの推移と寄与度の内訳 (前期比年率、%)



(需要項目別の動向)

2、個人消費の回復と設備投資の大幅マイナスが特徴的

GDPの7割を占める**個人消費**は、前期の▲4.3%（前期比年率、以下同じ）から同2.2%へと急速な回復を見せた。同伸び率は2007年1-3月期（同3.9%）以来2年ぶりの高水準となる。内訳を見ると、耐久財消費が同9.4%と前期（同▲22.1%）から大幅な回復を見せたほか、非耐久財消費でも同1.3%と前期（同▲9.4%）からプラスに転じ、サービス消費が同1.5%と前期と同率だった。

今回の金融危機では信用不安の高まりが、これまでの借りに頼った消費構造の転換を迫る形となり、特に耐久財消費の深刻な不振をもたらした。このため、耐久財消費では、自動車販売の不振に加え、住宅不況の影響を受けた家具等の落ち込みが続き、耐久財消費を中心とした個人消費全体の大幅な落ち込みが、今回リセッションを特徴付けるものとなっていたが、1-3月期はそうした動きに一旦歯止めがかかった形となった。

一方、**設備投資**のマイナス幅は、前期の同▲21.7%から同▲37.9%と急拡大した。設備投資のマイナスは3四半期連続で、今回の減少幅は少なくとも1947年以降での最大となる。内訳では構造物が同▲44.2%、設備機器等が同▲33.8%となる。設備投資全体の寄与度は▲4.68%にまで低下し、今回GDP減少の主要因となった。

住宅投資は前期の同▲22.8%から同▲38.0%と設備投資同様マイナス幅を急拡大させた。住宅投資のマイナスは2006年初以降13四半期に渡っているため、GDP構成比は、マイナスとなる前の5.4%から2.6%へと半減しており、設備投資と同様の減少率であるが、寄与度のマイナスは▲1.36%に留まる。

国内需要の落ち込みは、輸入の落ち込みを深めており、輸入の伸びは同▲34.1%と前期（同▲17.5%）から急低下、6四半期連続のマイナスとなった。また、海外経済も米国同様に落ち込み深めたことから、輸出も同▲30.0%と2四半期連続の大幅な減少となった。ただし、輸入の方が輸出より規模・減少率とも大きく、1-3月期の寄与度では、輸入が同6.05%、輸出が同▲4.06%となり、**純輸出**の寄与度は同1.99%とプラス方向での上ぶれを見せた。

一方、**在庫投資**は、寄与度で同▲2.79%と下ぶれが大きく、設備投資に次いで今回GDPのマイナス幅を強める要因となった。生産面では減産を強めた半面、ディスカウント等による販売増で在庫圧縮の動きが強まったと見られる。在庫調整の進展で、今後は景気面へのマイナス度合いが弱まってくるものと期待されよう。

政府支出の伸びは同▲3.9%（寄与度は同▲0.81%）と前期同1.3%（寄与度は同0.26%）から低下した。特に国防支出が、同▲6.4%（寄与度は同▲0.35%）と落ち込みが大きい。ただし、今後、景気刺激策が実施に移される状況となれば、景気の下支え要因として浮上してこよう。

物価については、個人消費支出（PCE）の価格指数が前期比年率▲1.0%（前期同▲4.9%）と低下が続いた。もっとも、食品・エネルギーを除くコアPCEでは同1.5%（前期同0.9%）と伸びを回復しており、原油価格の動向に振られた形となった。

なお、GDPの前期比年率の価格指数は同2.9%（前期同0.5%）と上昇、食品・エネルギーを除くベースでは同2.0%（前期同0.4%）と伸びを回復している。

図表-2 米国実質 GDP の伸び率（前期比年率、%）

<実質GDP>	2006年	2007年	2008年	2007年				2008年				2009年	
				1-3期	4-6期	7-9期	10-12月期	1-3期	4-6期	7-9期	10-12期	1-3期(速)	同寄与度
実質GDP	2.8	2.0	1.1	0.1	4.8	4.8	▲ 0.2	0.9	2.8	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.1
個人消費	3.0	2.8	0.2	3.9	2.0	2.0	1.0	0.9	1.2	▲ 3.8	▲ 4.3	2.2	1.50
耐久財消費	4.5	4.8	▲ 4.3	9.2	5.0	2.3	0.4	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 14.8	▲ 22.1	9.4	0.61
非耐久財消費	3.7	2.5	▲ 0.6	3.5	1.9	1.2	0.3	▲ 0.4	3.9	▲ 7.1	▲ 9.4	1.3	0.26
サービス消費	2.5	2.6	1.5	3.1	1.4	2.4	1.4	2.4	0.7	▲ 0.1	1.5	1.5	0.63
設備投資	7.5	4.9	1.6	3.4	10.3	8.7	3.4	2.4	2.5	▲ 1.7	▲ 21.7	▲ 37.9	▲ 4.68
構築物投資	8.2	12.7	11.2	11.2	18.3	20.5	8.5	8.6	18.5	9.7	▲ 9.4	▲ 44.2	▲ 2.13
機器・ソフトウェア	7.2	1.7	▲ 3.0	0.0	6.9	3.6	1.0	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 28.1	▲ 33.8	▲ 2.55
住宅投資	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 20.8	▲ 16.2	▲ 11.5	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 22.8	▲ 38.0	▲ 1.36
在庫投資(寄与度)	0.03	▲ 0.40	▲ 0.26	▲ 1.06	0.47	0.69	▲ 0.96	▲ 0.02	▲ 1.50	0.84	▲ 0.11	▲ 2.79	▲ 2.79
純輸出(寄与度)	▲ 0.02	0.58	1.40	▲ 1.20	1.66	2.03	0.94	0.77	2.93	1.05	▲ 0.15	1.99	1.99
輸出	9.1	8.4	6.2	0.6	8.8	23.0	4.4	5.1	12.3	3.0	▲ 23.6	▲ 30.0	▲ 4.06
輸入	6.0	2.2	▲ 3.5	7.7	▲ 3.7	3.0	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 17.5	▲ 34.1	6.05
政府支出	1.7	2.1	2.9	0.9	3.9	3.8	0.8	1.9	3.9	5.8	1.3	▲ 3.9	▲ 0.81
連邦政府	2.3	1.6	6.0	▲ 3.6	6.7	7.2	▲ 0.5	5.8	6.6	13.8	7.0	▲ 4.0	▲ 0.32
州・地方政府	1.3	2.3	1.1	3.6	2.4	1.9	1.6	▲ 0.3	2.5	1.3	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.49
<参考>													
国内最終需要	2.6	1.8	0.0	2.2	2.5	1.9	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 5.1	-
名目GDP	6.1	4.8	3.3	4.3	6.9	6.3	2.3	3.5	4.1	3.4	▲ 5.8	▲ 3.5	-
企業利益(税後、前期比)	16.0	▲ 0.6	-	▲ 1.3	3.0	1.1	▲ 3.3	1.1	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 10.7	-	-
<価格指数>													
GDP	3.2	2.7	2.2	4.1	2.0	1.5	2.8	2.6	1.1	3.9	0.5	2.9	-
GDP(除く食料・エネルギー)	3.2	2.5	2.0	3.2	1.7	1.8	2.4	2.0	1.5	3.0	0.4	2.0	-
個人消費	2.8	2.6	3.3	3.4	3.6	2.5	4.3	3.6	4.3	5.0	▲ 4.9	▲ 1.0	-
個人消費(除く食料・エネルギー)	2.3	2.2	2.2	2.4	1.8	2.1	2.5	2.3	2.2	2.4	0.9	1.5	-

(資料) 米商務省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。